

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年7月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自2012年3月1日至2012年5月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第8期 第1四半期 連結累計期間 | 第9期 第1四半期 連結累計期間 | 第8期 |
|-------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2011年3月1日 至 2011年5月31日 | 自 2012年3月1日 至 2012年5月31日 | 自 2011年3月1日 至 2012年2月29日 |
| 売上高 | (百万円) | 16,606 | 17,471 | 74,603 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 558 | 737 | 39 |
| 四半期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 149 | 737 | 666 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 245 | 843 | 806 |
| 純資産額 | (百万円) | 23,395 | 23,187 | 22,343 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,056 | 41,700 | 38,147 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() | (円) | 1.85 | 9.13 | 8.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 55.4 | 55.4 | 58.3 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第8期第1四半期連結累計期間及び第9期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2012年3月1日から2012年5月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州を中心とした金融問題、中国経済の成長率の鈍化、電力供給に対する懸念など、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社グループでは、今期も引き続き、経営効率の向上を目指し、基幹ブランドに経営資源を集中し収益力の強化を図っております。このような中、3月・4月の商況は東日本大震災の影響が大きかった昨年を上回る推移となりましたが、5月に入ってから、ショッピングセンターおよびGMS向け販売は健闘したものの、当社の主力販路である百貨店商況の伸びは見られず、全体として個人消費の停滞感を窺わせる状況になっております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は174億7千1百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は6億3千9百万円(前年同四半期比54.4%増)、経常利益は7億3千7百万円(前年同四半期比32.2%増)、四半期純利益は7億3千7百万円(前年同四半期比393.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億5千3百万円増加し、417億円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて27億9百万円増加し、185億1千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億4千3百万円増加し、231億8千7百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 140,000,000 |
| 計 | 140,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2012年7月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 80,947,834 | 80,947,834 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 80,947,834 | 80,947,834 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2012年5月31日 | | 80,947,834 | | 17,005 | | 5,751 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 153,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 80,286,600 | 802,866 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 507,734 | | |
| 発行済株式総数 | 80,947,834 | | |
| 総株主の議決権 | | 802,866 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 株式会社レナウン 3株

【自己株式等】

2012年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社レナウン | 東京都品川区西五反田 8丁目8番20号 | 153,500 | | 153,500 | 0.19 |
| 計 | | 153,500 | | 153,500 | 0.19 |

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2012年3月1日から2012年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2012年3月1日から2012年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2012年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2012年5月31日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,699 | 11,095 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,949 | 8,749 |
| 有価証券 | 140 | 153 |
| 商品及び製品 | 7,653 | 10,982 |
| 仕掛品 | 610 | 467 |
| 原材料及び貯蔵品 | 710 | 669 |
| その他 | 1,272 | 966 |
| 貸倒引当金 | 123 | 114 |
| 流動資産合計 | 29,912 | 32,969 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,494 | 7,664 |
| 減価償却累計額 | 6,358 | 6,446 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,135 | 1,218 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,102 | 1,142 |
| 減価償却累計額 | 884 | 916 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 218 | 226 |
| 土地 | 1,116 | 1,116 |
| その他 | 2,660 | 2,723 |
| 減価償却累計額 | 2,225 | 2,261 |
| その他（純額） | 435 | 461 |
| 有形固定資産合計 | 2,906 | 3,023 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 237 | 239 |
| 無形固定資産合計 | 237 | 239 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,203 | 2,364 |
| 差入保証金 | 2,416 | 2,438 |
| 繰延税金資産 | 20 | 20 |
| その他 | 618 | 810 |
| 貸倒引当金 | 167 | 164 |
| 投資その他の資産合計 | 5,091 | 5,468 |
| 固定資産合計 | 8,234 | 8,730 |
| 資産合計 | 38,147 | 41,700 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2012年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2012年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,992 | 8,652 |
| 短期借入金 | 85 | 199 |
| 未払費用 | 2,716 | 2,695 |
| 未払法人税等 | 238 | 148 |
| 繰延税金負債 | 33 | 0 |
| 返品調整引当金 | 656 | 413 |
| 賞与引当金 | 89 | 236 |
| その他 | 331 | 340 |
| 流動負債合計 | 10,143 | 12,685 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 150 | 241 |
| 退職給付引当金 | 4,831 | 4,900 |
| 役員退職慰労引当金 | 13 | 14 |
| その他 | 663 | 670 |
| 固定負債合計 | 5,659 | 5,827 |
| 負債合計 | 15,803 | 18,513 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,005 | 17,005 |
| 資本剰余金 | 21,791 | 21,791 |
| 利益剰余金 | 16,678 | 15,940 |
| 自己株式 | 125 | 125 |
| 株主資本合計 | 21,992 | 22,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 269 | 425 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 | 63 |
| 為替換算調整勘定 | 57 | 3 |
| その他の包括利益累計額合計 | 259 | 358 |
| 少数株主持分 | 91 | 98 |
| 純資産合計 | 22,343 | 23,187 |
| 負債純資産合計 | 38,147 | 41,700 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 16,606 | 17,471 |
| 売上原価 | 7,837 | 8,433 |
| 売上総利益 | 8,768 | 9,037 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,354 | 8,397 |
| 営業利益 | 414 | 639 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 8 | 38 |
| 受取地代家賃 | 154 | 81 |
| その他 | 54 | 71 |
| 営業外収益合計 | 221 | 195 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 1 |
| 退職給付費用 | 33 | 33 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 21 |
| その他 | 43 | 41 |
| 営業外費用合計 | 78 | 97 |
| 経常利益 | 558 | 737 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 38 |
| 特別利益合計 | - | 38 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 197 | - |
| 災害による損失 | 211 | - |
| 特別損失合計 | 408 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 149 | 776 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 | 26 |
| 法人税等調整額 | 5 | 5 |
| 法人税等合計 | 41 | 31 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 107 | 745 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 41 | 7 |
| 四半期純利益 | 149 | 737 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 107 | 745 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | 155 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37 | 111 |
| 為替換算調整勘定 | 19 | 52 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 137 | 98 |
| 四半期包括利益 | 245 | 843 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 287 | 836 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 41 | 7 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日) |
|---|---|
| 1 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の修繕に係る費用、営業休止期間中の固定費等であります。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 140百万円 | 148百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年3月1日至2011年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2012年3月1日至2012年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自2011年3月1日 至2011年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年5月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円85銭 | 9円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 149 | 737 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 149 | 737 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 80,797,066 | 80,794,079 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年7月13日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2012年3月1日から2013年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2012年3月1日から2012年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2012年3月1日から2012年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2012年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。